



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銭高組
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 (氏名) 中元 慎二 TEL 06-6531-6431
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,975	4.5	364	—	386	—	91	—
23年3月期	128,161	△25.8	△1,963	—	△2,264	—	△2,478	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,542百万円 (—%) 23年3月期 △4,322百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.27	—	0.3	0.3	0.3
23年3月期	△34.48	—	△8.0	△1.3	△1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	151,905	30,094	19.8	418.63
23年3月期	156,697	28,529	18.2	396.85

(参考) 自己資本 24年3月期 30,094百万円 23年3月期 28,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△3,833	△99	△1,603	26,634
23年3月期	△223	524	△2,537	32,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,800	△8.4	△600	—	△750	—	△800	—	△11.13
通期	117,600	△12.2	550	50.8	300	△22.3	200	119.8	2.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	73,531,406 株	23年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,643,581 株	23年3月期	1,642,891 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	71,888,157 株	23年3月期	71,889,919 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	133,770	4.5	294	—	313	—	49	—
23年3月期	127,952	△25.8	△2,055	—	△2,360	—	△2,536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.69	—
23年3月期	△35.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	150,349		28,730		19.1		399.65	
23年3月期	155,134		27,167		17.5		377.92	

(参考) 自己資本 24年3月期 28,730百万円 23年3月期 27,167百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	△8.4	△770	—	△810	—	△11.27
通期	117,400	△12.2	250	△20.2	150	204.6	2.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	2
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 受注、売上高の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際経済の先行き不透明感、円高による企業収益の悪化や国内での雇用環境と所得に対する不安等により、依然として停滞感が払拭されない状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、依然として公共投資に力強さは見られず、また民間企業は製造業を中心に生産拠点を海外へシフトしつつあり、国内投資は総じて低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事788億円（前期比5.5%減）、土木工事234億円（前期比12.1%減）の合計1,022億円（前期比7.1%減）であります。

主な受注工事は、関東地方整備局国際子ども図書館増築工事、郵政事業新川崎支店新築工事、ブリヂストン北九州工場3期工事、中京大学名古屋キャンパスC-e-a-s-t（新1号館）新築工事、西日本旅客鉄道おおさか東線橋りょう工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,323億円（前期比4.6%増）に不動産事業16億円を加えた1,339億円（前期比4.5%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事905億円（前期比22.9%増）、土木工事418億円（前期比20.9%減）であります。

主な完成工事は、埼玉県東部地域振興ふれあい拠点建設工事、三井アウトレットパーク倉敷新築工事、新潟勤労者医療協会下越病院移転新築工事、日本下水道事業団堺市三宝下水処理場建設工事、西日本高速道路東九州自動車道赤尾第三トンネル・赤岩川橋下部工・耳川橋下部工・切原川橋PC上部工工事等であります。

利益につきましては、営業利益364百万円（前期は1,963百万円の営業損失）、経常利益386百万円（前期は2,264百万円の経常損失）、当期純利益91百万円（前期は2,478百万円の当期純損失）となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、前期に引き続き、短期間での急速な景気浮揚は期待できず、為替相場における円の高止まりの状況から、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

建設市場におきましては、公共投資は震災復興事業を中心に増加が予測されるものの、総じて公共投資、国内民間投資ともに急速な回復は望めず、また原材料や労務費の高騰もあり、引き続き経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、引き続き「企業価値」を高めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 113,000百万円
売上高	約 117,600百万円
営業利益	約 550百万円
経常利益	約 300百万円
当期純利益	約 200百万円

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比4,792百万円減（3.1%減）の151,905百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比5,757百万円減（5.5%減）の98,494百万円となりました。これは、未成工事支出金の前期末比9,314百万円減（49.0%減）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比965百万円増（1.8%増）の53,410百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比1,739百万円増（5.2%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比6,357百万円減（5.0%減）の121,810百万円となりました。これは、未成工事受入金の前期末比4,700百万円減（20.8%減）、工事損失引当金の前期末比1,456百万円減（31.0%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比1,565百万円増（5.5%増）の30,094百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額の前期末比1,451百万円増（14.3%増）などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事受入金の減少等により3,833百万円の支出超過（前連結会計年度は223百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却等により99百万円の支出超過（前連結会計年度は524百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により、1,603百万円の支出超過（前連結会計年度は2,537百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比5,612百万円減の26,634百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーとし、取引銀行9行を貸出人とする総額100億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	16.7	14.6	18.5	18.2	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.9	4.0	5.9	5.9	6.7
債務償還年数 (年)	—	—	3.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	18.8	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※20年3月期、21年3月期、23年3月期、24年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(4) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社の平成24年3月期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社の平成25年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

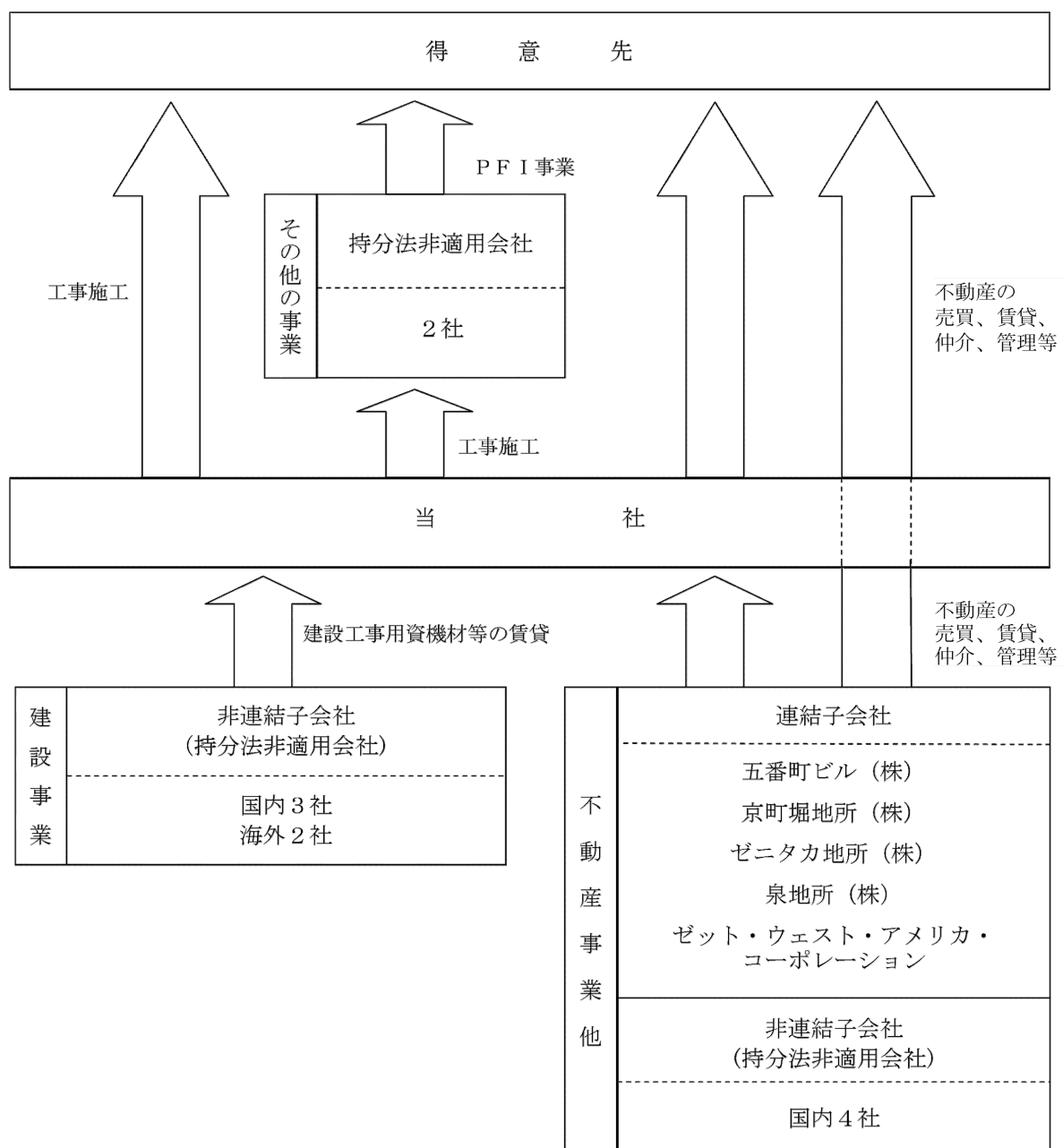
当社グループは、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「4. (7) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社は建設工事事用資機材等の賃貸他を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指します。

(2) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践しております。

《国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大》

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

《顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立》

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に 대응するため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、以下のとおり取り組んでおります。

〈不動産評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地につきまして、評価額が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施いたしました。

また、販売用不動産につきましても、常に見直しを行い、評価額が帳簿価額を下回った差額全額について評価減を実施しております。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はありません。また、企業年金制度は導入しておりません。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認められる場合に評価減を実施しております。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総合力を発揮して、市場や顧客の多様化するニーズを先取りし信頼を得られる生産システムの構築に取り組んでおります。また、人材育成、生産性の向上、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,247	26,634
受取手形・完成工事未収入金等	45,499	51,786
未成工事支出金	18,995	9,680
販売用不動産	92	85
その他	7,435	10,322
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	104,252	98,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,276	14,297
機械、運搬具及び工具器具備品	2,329	2,300
土地	12,980	12,950
リース資産	145	136
減価償却累計額	△11,941	△12,185
有形固定資産合計	17,790	17,499
無形固定資産		
ソフトウェア	39	24
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	41	26
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 33,464	※1, ※2 35,204
その他	2,758	2,236
貸倒引当金	△1,609	△1,556
投資その他の資産合計	34,613	35,884
固定資産合計	52,445	53,410
資産合計	156,697	151,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,957	41,446
短期借入金	※2, ※4 28,732	※2, ※4 25,134
1年内償還予定の社債	9,075	3,000
リース債務	36	32
未払法人税等	65	70
未成工事受入金	22,629	17,928
完成工事補償引当金	103	84
賞与引当金	420	105
工事損失引当金	4,699	3,243
その他	※2 3,899	※2 4,358
流動負債合計	108,618	95,404
固定負債		
社債	4,500	1,500
長期借入金	※2 255	※2 11,366
リース債務	52	46
繰延税金負債	7,220	6,790
退職給付引当金	5,700	4,887
役員退職慰労引当金	188	178
その他	1,632	1,637
固定負債合計	19,549	26,405
負債合計	128,168	121,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,578	14,692
自己株式	△406	△406
株主資本合計	18,390	18,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,496	11,988
為替換算調整勘定	△357	△398
その他の包括利益累計額合計	10,138	11,590
純資産合計	28,529	30,094
負債純資産合計	156,697	151,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	126,511	132,328
不動産事業等売上高	※1 1,649	※1 1,647
売上高合計	128,161	133,975
売上原価		
完成工事原価	122,604	127,022
不動産事業等売上原価	614	616
売上原価合計	123,219	127,638
売上総利益		
完成工事総利益	3,906	5,305
不動産事業等総利益	1,034	1,031
売上総利益合計	4,941	6,337
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,905	※2, ※3 5,972
営業利益又は営業損失 (△)	△1,963	364
営業外収益		
受取利息	53	57
受取配当金	648	701
その他	241	280
営業外収益合計	943	1,039
営業外費用		
支払利息	670	660
為替差損	293	36
その他	280	321
営業外費用合計	1,244	1,018
経常利益又は経常損失 (△)	△2,264	386
特別利益		
前期損益修正益	187	—
固定資産売却益	197	82
投資有価証券売却益	0	—
その他	43	39
特別利益合計	429	121
特別損失		
前期損益修正損	146	—
投資有価証券評価損	162	18
完成工事補償損失	37	263
災害による損失	96	0
その他	99	25
特別損失合計	542	307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,377	200
法人税、住民税及び事業税	113	118
法人税等調整額	△12	△8
法人税等合計	101	109
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,478	91
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,478	91

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,478	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,716	1,492
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△125	△40
その他の包括利益合計	△1,843	1,451
包括利益	△4,322	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,322	1,542
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
当期首残高	17,416	14,578
当期変動額		
剰余金の配当	△359	—
実効税率変更による積立	—	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,478	91
当期変動額合計	△2,838	113
当期末残高	14,578	14,692
自己株式		
当期首残高	△406	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△406	△406
株主資本合計		
当期首残高	21,229	18,390
当期変動額		
剰余金の配当	△359	—
実効税率変更による積立	—	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,478	91
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,838	113
当期末残高	18,390	18,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,212	10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,716	1,492
当期変動額合計	△1,716	1,492
当期末残高	10,496	11,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△232	△357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△40
当期変動額合計	△125	△40
当期末残高	△357	△398
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,982	10,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,843	1,451
当期変動額合計	△1,843	1,451
当期末残高	10,138	11,590
純資産合計		
当期首残高	33,211	28,529
当期変動額		
剰余金の配当	△359	—
実効税率変更による積立	—	22
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,478	91
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,843	1,451
当期変動額合計	△4,682	1,565
当期末残高	28,529	30,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,377	200
減価償却費	399	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△42
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△252	△1,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,019	△812
受取利息及び受取配当金	△701	△759
支払利息	670	660
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	164	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△197	△82
売上債権の増減額(△は増加)	△25	△6,286
未成工事支出金の増減額(△は増加)	14,690	9,314
販売用不動産の増減額(△は増加)	99	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,605	2,489
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,344	△4,700
その他	2,438	△2,722
小計	△24	△3,807
利息及び配当金の受取額	701	758
利息の支払額	△680	△670
法人税等の支払額	△220	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223	△3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△53
有形固定資産の売却による収入	502	113
投資有価証券の取得による支出	△19	△668
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	55	45
その他	57	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	524	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	1,400
長期借入れによる収入	—	12,094
長期借入金の返済による支出	△380	△5,981
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△5,662	△9,075
配当金の支払額	△359	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△35	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,651	△5,612
現金及び現金同等物の期首残高	34,898	32,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,247	※1 26,634

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(法定実効税率の変更) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 16百万円	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 16百万円
※2 下記の資産は、短期借入金5,180百万円、長期借入金255百万円、その他流動負債（従業員預り金）219百万円の担保に供しています。 投資有価証券 7,933百万円	※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,075百万円、その他流動負債（従業員預り金）207百万円の担保に供しています。 投資有価証券 8,213百万円
下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。 投資有価証券 44百万円	下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。 投資有価証券 44百万円
3 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っています。 コウトク商事株式会社 1,219百万円	3 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っています。 コウトク商事株式会社 770百万円
なお、保証予約等はありません。	なお、保証予約等はありません。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>49,840百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,970</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,870</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,840百万円	借入実行残高	21,970	差引額	27,870	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>44,520百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,370</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,150</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	44,520百万円	借入実行残高	23,370	差引額	21,150	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000
当座貸越極度額	49,840百万円																								
借入実行残高	21,970																								
差引額	27,870																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	—																								
差引額	10,000																								
当座貸越極度額	44,520百万円																								
借入実行残高	23,370																								
差引額	21,150																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	—																								
差引額	10,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">55百万円</p>	<p>※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>								
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>293</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,762百万円	退職給付費用	293	<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,487百万円	退職給付費用	148
従業員給料手当	2,762百万円								
退職給付費用	293								
従業員給料手当	2,487百万円								
退職給付費用	148								
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">326百万円</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">319百万円</p>								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>32,247百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,247百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	32,247百万円	現金及び現金同等物	32,247百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>26,634百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,634百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,634百万円	現金及び現金同等物	26,634百万円
現金預金勘定	32,247百万円								
現金及び現金同等物	32,247百万円								
現金預金勘定	26,634百万円								
現金及び現金同等物	26,634百万円								

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	126,511	1,649	128,161	—	128,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,511	1,649	128,161	—	128,161
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△2,483	961	△1,522	△440	△1,963
セグメント資産	80,079	12,351	92,431	64,265	156,697
その他の項目					
減価償却費	244	155	399	—	399
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82	—	82	—	82

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△440百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額64,265百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	132,328	1,647	133,975	—	133,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	132,328	1,647	133,975	—	133,975
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△162	942	779	△414	364
セグメント資産	79,792	12,209	92,002	59,903	151,905
その他の項目					
減価償却費	184	141	325	—	325
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35	18	53	—	53

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△414百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額59,903百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	396.85	418.63
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△34.48	1.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,478	91
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△2,478	91
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,889	71,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,205	24,618
受取手形	209	1,092
完成工事未収入金	45,289	50,693
販売用不動産	92	85
未成工事支出金	18,995	9,680
未収入金	1,112	2,162
その他	6,214	8,048
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	102,102	96,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,612	13,613
減価償却累計額	△9,694	△9,920
建物(純額)	3,918	3,693
構築物	506	518
減価償却累計額	△435	△443
構築物(純額)	71	74
機械及び装置	769	769
減価償却累計額	△749	△761
機械及び装置(純額)	20	8
車両運搬具	19	4
減価償却累計額	△19	△0
車両運搬具(純額)	0	4
工具器具・備品	1,540	1,526
減価償却累計額	△882	△904
工具器具・備品(純額)	657	621
土地	12,619	12,589
リース資産	144	135
減価償却累計額	△60	△60
リース資産(純額)	84	75
有形固定資産合計	17,371	17,066
無形固定資産		
ソフトウエア	39	24
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産合計	40	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,351	35,089
関係会社株式	1,119	1,119
長期貸付金	109	95
関係会社長期貸付金	43	38
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	41	34
長期営業外未収入金	1,135	1,142
その他	1,396	894
貸倒引当金	△1,609	△1,555
投資その他の資産合計	35,618	36,888
固定資産合計	53,031	53,981
資産合計	155,134	150,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,457	10,332
工事未払金	27,609	29,490
短期借入金	28,732	25,134
1年内償還予定の社債	9,075	3,000
リース債務	36	32
未払金	2,883	1,619
未払法人税等	48	57
未成工事受入金	22,629	17,928
預り金	3,414	3,970
完成工事補償引当金	103	84
賞与引当金	420	105
工事損失引当金	4,699	3,243
その他	444	352
流動負債合計	108,555	95,351
固定負債		
社債	4,500	1,500
長期借入金	255	11,366
リース債務	52	46
繰延税金負債	7,210	6,781
退職給付引当金	5,700	4,887
役員退職慰労引当金	188	178
その他	1,504	1,508
固定負債合計	19,410	26,268
負債合計	127,966	121,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	334	343
別途積立金	13,548	11,548
繰越利益剰余金	△1,931	130
利益剰余金合計	12,874	12,946
自己株式	△406	△406
株主資本合計	16,686	16,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,481	11,972
評価・換算差額等合計	10,481	11,972
純資産合計	27,167	28,730
負債純資産合計	155,134	150,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	126,511	132,328
不動産事業等売上高	1,440	1,442
売上高合計	127,952	133,770
売上原価		
完成工事原価	122,604	127,022
不動産事業等売上原価	562	562
売上原価合計	123,167	127,584
売上総利益		
完成工事総利益	3,906	5,305
不動産事業等総利益	878	879
売上総利益合計	4,784	6,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	124
従業員給料手当	2,752	2,477
賞与引当金繰入額	136	31
退職給付費用	293	148
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
法定福利費	426	380
福利厚生費	137	114
修繕維持費	86	63
事務用品費	195	165
通信交通費	454	418
動力用水光熱費	81	74
調査研究費	43	42
広告宣伝費	11	16
交際費	119	108
寄付金	19	7
地代家賃	547	482
減価償却費	211	185
租税公課	204	190
保険料	10	10
雑費	940	836
販売費及び一般管理費合計	6,840	5,891
営業利益又は営業損失(△)	△2,055	294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	47	52
有価証券利息	0	0
受取配当金	646	699
その他	244	282
営業外収益合計	939	1,035
営業外費用		
支払利息	526	597
社債利息	144	63
為替差損	293	36
その他	280	320
営業外費用合計	1,244	1,016
経常利益又は経常損失 (△)	△2,360	313
特別利益		
前期損益修正益	187	—
固定資産売却益	197	82
投資有価証券売却益	0	—
その他	43	30
特別利益合計	428	113
特別損失		
前期損益修正損	146	—
投資有価証券評価損	162	18
完成工事補償損失	37	263
災害による損失	93	0
その他	99	16
特別損失合計	539	298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,471	128
法人税、住民税及び事業税	77	87
法人税等調整額	△12	△8
法人税等合計	64	79
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,536	49

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
資本剰余金合計		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	353	334
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△12
実効税率変更による積立	—	22
当期変動額合計	△18	9
当期末残高	334	343
別途積立金		
当期首残高	13,548	13,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	13,548	11,548
繰越利益剰余金		
当期首残高	945	△1,931
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	2,000
剰余金の配当	△359	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,536	49
当期変動額合計	△2,876	2,062
当期末残高	△1,931	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,770	12,874
当期変動額		
剰余金の配当	△359	—
実効税率変更による積立	—	22
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,536	49
当期変動額合計	△2,895	71
当期末残高	12,874	12,946
自己株式		
当期首残高	△405	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△406	△406
株主資本合計		
当期首残高	19,582	16,686
当期変動額		
剰余金の配当	△359	—
実効税率変更による積立	—	22
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,536	49
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,896	71
当期末残高	16,686	16,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,195	10,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,714	1,490
当期変動額合計	△1,714	1,490
当期末残高	10,481	11,972
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,198	10,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,716	1,490
当期変動額合計	△1,716	1,490
当期末残高	10,481	11,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,780	27,167
当期変動額		
剰余金の配当	△359	—
実効税率変更による積立	—	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,536	49
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,716	1,490
当期変動額合計	△4,612	1,562
当期末残高	27,167	28,730

6. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	17,111	20.5	75.8	16,339	20.7	77.1	△772	△4.5	
		民 間	66,303	79.5		62,464	79.3		△3,839	△5.8	
		計	83,414	100.0		78,803	100.0		△4,611	△5.5	
	土 木	官公庁	20,258	75.9	24.2	14,780	63.0	22.9	△5,478	△27.0	
		民 間	6,421	24.1		8,683	37.0		2,261	35.2	
		計	26,680	100.0		23,464	100.0		△3,216	△12.1	
	計	官公庁	37,369	33.9	100.0	31,119	30.4	100.0	△6,250	△16.7	
		民 間	72,725	66.1		71,147	69.6		△1,577	△2.2	
		計	110,095	100.0		102,267	100.0		△7,827	△7.1	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	17,499	23.8	(58.2)	14,709	16.3	(68.4)	△2,790	△15.9
			民 間	56,139	76.2	57.6	75,800	83.7	67.7	19,660	35.0
			計	73,638	100.0		90,509	100.0		16,870	22.9
		土 木	官公庁	39,134	74.0	(41.8)	33,087	79.1	(31.6)	△6,046	△15.5
			民 間	13,738	26.0	41.3	8,731	20.9	31.2	△5,007	△36.4
			計	52,873	100.0		41,818	100.0		△11,054	△20.9
		計	官公庁	56,633	44.8	(100.0)	47,796	36.1	(100.0)	△8,837	△15.6
			民 間	69,878	55.2	98.9	84,531	63.9	98.9	14,653	21.0
			計	126,511	100.0		132,328	100.0		5,816	4.6
	不動産事業等売上高		1,440		1.1	1,442		1.1	1	0.1	
	合計		127,952		100.0	133,770		100.0	5,818	4.5	